

1 業務概要

1-1 調査の目的

愛知県では、現在、2016年度から2020年度までを計画期間とする「あいち産業労働ビジョン2016-2020」に基づき、産業労働施策を展開しているが、今日の大きな社会経済情勢の変化の中、愛知県の強みである産業競争力を持続的に維持・向上させるとともに、雇用環境の充実や人材力の強化を図る好循環を目指し、産業と労働の両分野が一体となった戦略である新たな「愛知県産業労働計画(仮称)」を策定するため、必要な基礎資料を得ることを目的とする。

1-2 業務内容

以下により、愛知県の経済・雇用環境に関する諸情報を収集、調査・分析し、将来予測・展望とともに、愛知県が目指すべき方向性と産業競争力の維持・向上にむけた課題等を整理し、新たな「愛知県産業労働計画(仮称)」に盛り込むべき施策案を提示する。

(1) 社会経済動向の変化や影響・課題の整理

- ・ 愛知県の経済・雇用環境に係る基礎的なデータを整理する。
- ・ 2030~2040年頃の社会経済を展望しつつ、現行のビジョン策定後の社会経済動向の変化や当該変化が当地域に与える影響・課題について整理する。

(2) アンケート調査の実施

県内企業や従業員が抱える課題や必要な支援策を明らかにするためのアンケート調査を企画・実施する。なお、アンケート項目については、上記1で整理した社会経済動向の変化や当該変化が当地域に与える影響・課題を勘案した項目も検討する。

ア 企業アンケート調査

- ・ 県内企業2,000社以上にアンケート調査を実施する
- ・ 調査対象には、県内の業種・規模割合を考慮する
- ・ 「経営方針」と「雇用や労務管理」に関するアンケート調査を実施する

イ 従業員アンケート調査

- ・ 県内企業の従事員2,000人以上にアンケート調査を実施する
- ・ 調査対象には、正規だけでなく、派遣や有期契約の従業員を含む

(3) 今後の中期的な産業労働施策の方向性の提案

上記(1)(2)の分析結果を踏まえつつ、中期的な産業労働政策の方向性を提案する(行政や産業労働支援機関、企業などの先進取組事例の収集を含む)。